

令和 6 年度業務実績報告書

令和 7 年 6 月
石川県公立大学法人

(1) 法人名

石川県公立大学法人

(2) 所在地

石川県野々市市末松一丁目308番地

(3) 役員の状況

理事長	谷本	正憲	
副理事長	真田	弘美	(石川県立看護大学長)
副理事長	西澤	直子	(石川県立大学長)
理事	池田	誠	
理事	水越	裕治	
監事	松木	浩一	
監事	麻生	小夜	

(4) 設置大学

石川県立看護大学

石川県立大学

(5) 学部等の構成

・石川県立看護大学

看護学部

看護学科

看護学研究科

看護学専攻

・石川県立大学

生物資源環境学部

生産科学科、環境科学科、食品科学科

生物資源環境学研究科

生産科学専攻、環境科学専攻、食品科学専攻、応用生命科学専攻

自然人間共生科学専攻、生物機能開発科学専攻

(6) 学生数及び職員数 (学生数は令和6年5月1日、職員数は令和6年4月1日時点)

・石川県立看護大学

学部学生 337 名

大学院学生 43 名

教職員 65 名 (学長 1 名、教員53名、職員11名)

・石川県立大学

学部学生 554 名

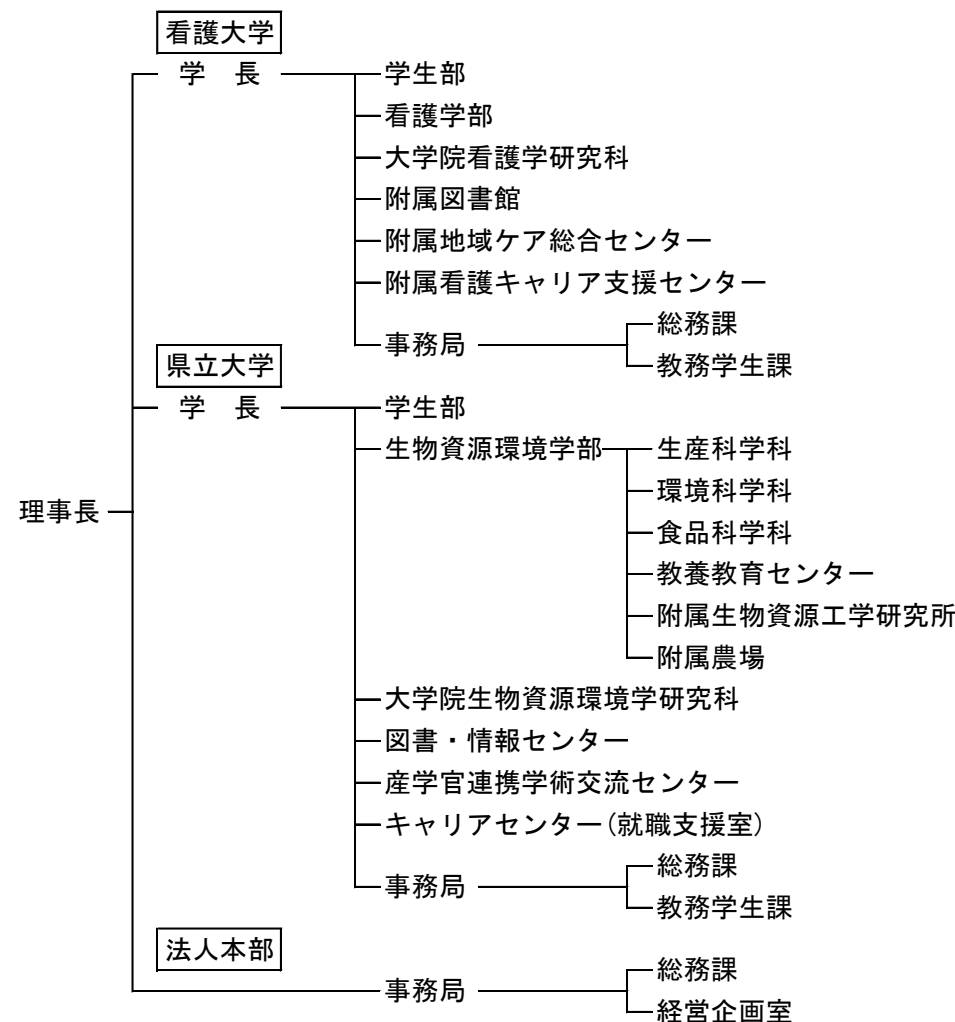
大学院学生 43 名

教職員 77 名 (学長 1 名、教員63名、職員13名)

・法人本部

職員 10 名 (理事長1名、理事1名、職員8名)

(7) 組織図



業務全体の実施状況

I 令和6年度業務実績の概要

令和6年度は第3期中期計画期間の2年目であり、「教育の質の向上・学生支援及び学生の確保」「研究の質の向上・良好な教育研究環境の整備」「産学官連携・地域貢献の一層の推進」の3つの柱に加えて、「能登の復興支援」について、計画的に業務を実施できるよう取り組んだ結果、年度計画を順調に達成することができた。

以下、令和6年度における業務の実施状況について、中期目標の大項目ごとに記述する。

1 石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(1) 教育課程及び実施体制の充実

① 防災・災害教育の強化

- ・ 県の寄附講座「災害実践看護学」の令和7年度開設に向けた準備
- ・ ヒューマンヘルスケア科目に「防災士取得コース」を開設（53人取得）
- ・ 教職員の防災士資格取得を推進（45人取得）

② 教育のDX推進

- ・ 的確な指導と振り返りが可能な、集中治療室をリアルに再現した演習室を整備してシミュレーション教育を充実
- ・ 2年次対象の病院実習において教育用電子実習記録システムを導入

③グローバル化の推進

- ・海外看護研修を開催し、ブリガムヤング大学（アメリカ）の講義や実習に参加、令和7年度の相互訪問・受入を決定
- ・アメリカから看護教員3名を招聘して講演会を開催

(2) 学生の確保

<学士課程>

- ・教育研究の魅力を伝える講義動画を制作、配信
- ・令和7年度に実施する入試から、理系科目重視から文系・理系を問わない科目構成への変更を周知

<大学院課程>

- ・優秀な人材を早期に確保するため、入学試験日程の前倒しや受験科目を見直し

(3) 学生への支援

①学修支援

- ・担任制の強化（担任の増員（3人→5人）、4年間持ち上がり）による継続的な学修支援
- ・地震・豪雨の被災学生に対する授業料等の減免で、学びの継続を引き続き支援

②キャリアプランの実現を支援

- ・1年生が参加できるキャリアプランに関するセミナーを拡充
- ・国家試験対策として、3年生模試や4年生に模試の結果に応じて補習を実施

(4) 研究及び産学官連携、地域貢献の推進

①地域の課題解決に向けた取組の推進

- ・ かほく市の高齢者を対象にした e スポーツの効果进行调查・報告
- ・ 宝達志水町の高齢者を対象にしたフレイル(身体的機能・認知機能の低下)予防を調査・分析

②産学共同研究の推進

- ・ サラヤ(株)との共同研究講座「看護理工学」において、パッチを貼るだけで脱水症の早期発見や血液生化学検査データをモニタリングするシステムを開発中
- ・ (株)モルテンとの共同研究講座「ウェルビーイング看護学」を開設し、在宅療養高齢者の快適な生活をサポートする A I 車椅子の開発を開始

③地域人材の育成

- ・ 大学コンソーシアム石川による人材育成プログラムにおいて、本学学生が「学都いしかわグローバル人材」の県内第 1 号に認定

④看護職員の資質向上への支援

- ・ 皮膚・排泄ケア認定看護師教育課程の開講及び令和 8 年度の継続開講を決定
- ・ 医療機関の要請に応え、看護研究の講師として 10 病院に派遣
- ・ 専門知識の向上とスキルアップのための研修を開催

⑤地震・豪雨被災者や地域住民への支援

- ・ 輪島市内の高齢者施設で褥瘡ケアを実施
- ・ 被災地での健康サロンや体操教室、災害ボランティア活動を実施
- ・ 浮腫ケア看護相談室を開設し、地域住民の健康維持をサポート

2 石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(1) 教育課程及び実施体制の充実

①教育内容の充実

- ・教養英語科目の内容を見直し、国際的な場での文書・口頭発表を想定した英語スキルを強化
- ・学生のニーズに応え、食品科学科の「食文化論」や「食品加工学」など7教科を生産科学科との共通科目に拡充
- ・演習を通した効果的な研究指導を行うため、食品科学科及び食品科学専攻における体系再編を決定

②グローバル化の推進

- ・台南大学を訪問し、交流協定を締結、シンポジウムを開催
- ・ランシット大学（タイ）の学生と学内での食品製造実習や企業研修を通じて交流
- ・海外留学生2名（モルドバ、インドネシア）を大学院で新たに受け入れ

(2) 学生の確保

<学士課程>

- ・高校訪問や学生募集説明会の実施（県内及び富山県、福井県、長野県、愛知県、岐阜県）
- ・オープンキャンパスにおいて見学・体験できる研究室を拡充

<大学院課程>

- ・入試で必須となるTOEICの受験料を支援
- ・進学のもちづけとなる、学会参加の経費支援及び、学部1、2年生に対する研究室インターンを開催

(3) 学生への支援

①学修支援

- ・ T A（ティーチングアシスタント）等を採用して、実験補助等で積極的に活用
- ・ 国語力検定等で支援が必要な新生を把握し、学生アドバイザーが支援
- ・ 年2回のメンタルヘルス調査により、悩み等がある学生を早期に把握し、保健室から積極的に面談を実施
- ・ 地震・豪雨の被災学生にする授業料等の減免で、学びの継続を引き続き支援

②キャリア形成支援

- ・ 就職活動を有利に進めるため、早期及び段階ごとにキャリア教育を実施
 - 1年生：キャリア形成支援セミナー
 - 2年生：キャリア形成・就職支援セミナー
 - 3年生：就職支援・進路ガイダンス、業界・企業研究セミナー など

(4) 研究及び産学官連携、地域貢献の推進

①能登復興支援プロジェクトの推進

- ・ 大学の知見を活かして被災地の復旧・復興を支援する9件のプロジェクトを県と連携して推進し、成果を広く発信
(プロジェクト例)
 - ・ 畜産生産者への支援
 - ・ 農地・農業用施設の復旧復興
 - ・ 土砂災害発生プロセスの解明と二次災害リスク評価手法の開発
 - ・ 食品産業被害復旧のための調査研究

②県内企業や行政等と連携した研究の推進

(研究例)

- ・炭素繊維複合材料の素材となる「麻」の育種研究
- ・クモの巣が張らないLED防犯灯の開発
- ・農業用水を利用したマイクロ水力発電の研究
- ・ヒートパイプ式地下水冷房装置の開発
- ・ヘルスケア穀物ヨーグルトの開発
- ・乳酸発酵小豆を活用した商品開発

③大学発ベンチャーへの支援

- ・認定2社に対する補助金の申請手続きや大学の研究設備等の無償利用
(ファーマランタ株、環境微生物研究所株)

④産学官連携学術交流センターの連携活動

- ・石川県産業創出支援機構(ISICO)やいしかわ大学連携インキュベータ(i-BIRD)と共同で
シーズ発表会・i-BIRD セミナーを開催

⑤学生の被災地支援と地元定着

- ・被災地へのボランティア活動を全学科で実施
- ・石川の農林水産業について学ぶ地域思考型の授業「石川の自然と農林水産業」を実施

3 業務運営の改善・効率化に関する目標

(1) ガバナンス機能の強化

(看護大学)

- ・学長のリーダーシップを発揮できる学内運営体制とするため、将来構想委員会及び運営連絡会議を開催

(県立大学)

- ・学長のリーダーシップを発揮できる学内運営体制とするため、学長補佐会議を開催、理事長及び学長と教員間で随時、研究内容のヒアリングを実施

(2) 事務組織等の整備と効率化

(看護大学)

- ・広報業務を教務学生課に集約して一体的に情報を発信

(県立大学)

- ・大学院推薦入試の出願手続きをオンライン化
- ・業務の一部が重複していた環境安全委員会と衛生委員会を一本化

(3) 両大学間連携の推進

- ・両大学の合同研究発表会、F D研修会、意見交換会を開催

(4) 大学の将来を見据えた教員の採用

(看護大学)

- ・ 県の寄附講座「災害実践看護学」の令和7年度開設に向けて、災害専門看護師を含む3名の専任教員の登用を決定

(県立大学)

- ・ 今後強化すべき分野を「動物育種学」「調理科学」「食品加工学」「情報科学・データサイエンス」とし、専任教員の採用を決定

4 財務内容の改善に関する目標

外部研究資金の獲得

(共通)

- ・ 外部研究資金情報を収集し、情報提供や説明会を開催

(看護大学)

- ・ 外部研究資金獲得額 181,932千円(113件)

(県立大学)

- ・ 外部研究資金獲得額 224,861千円(155件)

5 自己点検評価及び情報提供に関する目標

(1) 大学への評価を活用した取り組み

(看護大学)

- ・ 認証評価機関の所見等を踏まえ、大学院課程におけるポリシーを改定

(県立大学)

- ・ 認証評価機関の評価を踏まえ、卒業論文の審査基準、大学院の研究指導計画、成績評価基準を明文化

(2) 大学の活動に関する情報発信

(看護大学)

- ・ ホームページで講義動画の配信やオープンキャンパス等の情報を発信

(県立大学)

- ・ 学園祭でのミニキャンバスツアーや公開講座を開催
- ・ 次年度の開学20周年に合わせて、ホームページと大学案内のリニューアルに着手

6 その他業務運営に関する目標

(1) 良好な教育研究環境の整備

(共通)

- ・計画に基づくトイレの洋式化や照明のLED化

(看護大学)

- ・看護スキルスラボの整備や講義室のコンセント・モバイルバッテリーの増設など、DXの推進
- ・図書館入口ゲートや監視カメラの更新

(県立大学)

- ・高度で先進的な教育研究用備品（質量分析装置）の更新
- ・水理実験棟の大型ポンプや講義室のプロジェクターの更新
- ・新体育館の基本設計の取りまとめ

(2) 全学的な安全衛生管理体制の整備

(共通)

- ・災害時の安否確認において、大学・学生が双方向で情報伝達できるよう学内システムを改修

(看護大学)

- ・情報把握の迅速化のため、教職員の安否確認方法を電話連絡網からスマートフォンやパソコンによる一斉確認に変更

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

- I 教育に関する目標
 1 教育の成果及び内容等
 (1) 学士課程
 ①教育の成果

中期目標	人間の生命と生活の質を尊重できる豊かな人間性や倫理観を備えるとともに、看護職者として必要とされる高度な知識・技術を有し、看護に求められる社会的使命を遂行しうる人材を育成する。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
1	大学の教育理念及び特色を踏まえ、学部の3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を検証し、必要に応じて見直す。	1-1	・卒業生へのアンケートにより、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを検証する。 ・時代が求める看護職者の人物像及び入学時の成績評価や情報リテラシー等を調査し、アドミッション・ポリシーを検証する。	Ⅲ	・卒業生を対象としたアンケート調査の結果、カリキュラムポリシーに沿った教育がなされ、ディプロマ・ポリシーが求める看護職としての資質や能力を備えて卒業していることを確認した。 ・在学生を対象としたアンケート調査や入学時の成績評価等の結果、必要な基礎学力や保健・医療・福祉の分野で活躍する目的意識が高いことを確認した。
2	卒業生や医療機関を対象としたアンケート等を通してディプロマ・ポリシーに定めた学修成果を効果的に把握・評価し、教育内容・方法を必要に応じて見直す。	2-1	・卒業生へのアンケート調査等により、ディプロマ・ポリシーに定めた学修成果を把握・評価し、教育内容・方法を必要に応じて見直す。	Ⅲ	・卒業生を対象としたディプロマ・ポリシーの達成度に関するアンケート調査の結果、卒業生に対する学修成果を確認し、現在の教育内容・方法を継続することとした。 ・ディプロマ・ポリシーに定める6つの能力・資質について、それぞれの科目で修得・涵養させるか明確にするため、シラバス（授業計画）に明記した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

I 教育に関する目標

1 教育の成果及び内容等

(1) 学士課程

②教育の内容

中期目標	社会ニーズに照らして、学部教育課程の課題を把握し、大学の特色を活かした改善を図る。 カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）に基づき、多様な学生に対応するため、教育内容・学修支援体制を検討・改善するとともに、他機関との交流・連携を強化し、専門職連携教育を充実させる。 ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に基づき、学生の学修成果を把握し、適正な成績評価により卒業を認定し、学位を授与する。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
3	多様な価値観を重視し、ディプロマ・ポリシーに沿った教育を行うため、常に学修効果を高める意識をもって教育内容を検討するとともに、適正な成績評価を行い、卒業を認定する。	3-1	・令和4年度から導入したカリキュラムの学修効果等の評価を行う。 ・令和6年度から新たに導入する成績評価基準について評価を行う。	IV	・「臨床推論・臨床判断演習」の導入により、患者の状況を的確に把握し、看護ケアを提供するアセスメント力が向上している。 ・新たな成績評価基準に基づいて判定した成績は、S評価の割合が偏ることなく分布が均等であることから、基準の妥当性を確認した。 ・ヒューマンヘルスケア科目に「防災士取得コース」を新設し、53人が防災士の資格を取得した。 ・能登半島地震の経験を踏まえ、防災や災害時の対応に関する教育の充実・強化を図るため、県の寄附講座「災害実践看護学」を令和7年度から開講することを決定した。
4	自発的な国内外の活動参加や異学年交流を推奨した学生の主体的な学修の促進や、アクティブラーニングを取り入れたカリキュラムの推進、臨床教授等を活用した教育を継続する。また、学生一人ひとりに対する教員が多いというメリットを活かした教育に取り組むとともに、専門職連携教育を推進し、他大学との交流や企業等との連携を強化する。	4-1	・国内外の活動参加や異学年交流の機会を確保する。 ・電子教科書・ペーパーレスによる授業を円滑に運営する。 ・校内演習にDXを導入する。また、シミュレーション教育を強化する。	IV	・国際看護演習では5年ぶりにアメリカへの海外看護研修を実施することができ、履修した3,4年生21名が、学年を超えて学びあうことができた。 ・学年進行の電子教科書・ペーパーレス授業は、新たに2年生の科目で導入し、講義のDXを推進した。また、定期試験については、1,2年生の45科目中、41科目で情報端末・PCによる試験を実施した。 ・集中治療室での患者の状況をリアルに再現し、自己学習できる看護スキルラボに、ICUベッドやVR機器、自己学修支援ソフトを導入して、シミュレーション教育を充実した。また、シミュレーション教育を強化するため、先進大学の教育手法を学ぶ研修会を開催した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

- I 教育に関する目標
 1 教育の成果及び内容等
 (1) 学士課程
 ③学生受入れ

中期目標	アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）に基づき、学生募集に積極的に取り組み、優秀な学生を確保する。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
5	これまでのオープンキャンパスやホームページ、高等学校での出前授業に加えて、SNSなど多様な媒体を活用して大学の方針や情報を提供し、入学者を受け入れる。また、高等学校との交流を深めるとともに、入学選抜方法の検討など、志願者を確保するための方法を継続的に検討する。	5-1	<ul style="list-style-type: none"> ・教育、研究に関する取組みをホームページ、SNS等にて積極的に情報発信する。 ・広報媒体に関する意見を定期的に把握、評価し、必要に応じて見直す。 ・高等学校との交流時に本学の魅力や教育・研究内容を情報発信する。また、高校生の研究室訪問等を実施する。 ・新たな入学者選抜方法による受験時成績と入学生の学修状況を分析する。 	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> ・教育、研究に関する取組みをホームページや大学案内などを通じて積極的に発信した。 ・本学教員の教育・研究活動を紹介する動画を制作して、教育動画配信サイトを通じて全国の高校生向けに配信した。 ・オープンキャンパスの開催をホームページで知った参加者が、前年度のホームページ改修前と比較して10ポイント増加した。 ・石川と富山の高校教諭を対象に「大学説明会および意見交換会」を開催した。 ・大学コンソーシアム石川による「学都石川」教員キャンパスツアー事業に参加した県外の高校教諭に対して、入試制度の説明や学内見学を実施した。 ・オープンキャンパスにおいて、皮膚から身体の状態を見る「スキンプロッティング体験」など教員の研究活動の一端を体験できる研究ミニイベントを実施した。 ・令和7年度に実施する入学者選抜試験から、入試科目を理系重視から文系・理系を問わない科目構成への変更を決定したことに伴い、受験対象者等に周知した。 ・令和7年度に新たに導入する入学者選抜方法の評価に向けて、8年度入学生と比較するために、6年度入学生の入試結果、成績を分析した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

- I 教育に関する目標
 1 教育の成果及び内容等
 (2) 大学院課程
 ①教育の成果

中期目標	看護を取り巻く状況が高度化、複雑化、専門化する中であって、より質の高い看護を提供する実践者、広い視野を持ち、現場の状況を踏まえた教育者・研究者を育成する。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
6	高度な知識と実践能力を備えた研究者、看護職者を育成するため、大学の教育理念及び特色を踏まえ、大学院の3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を検証し、必要に応じて見直す。	6-1	・修了生へのアンケート調査等により、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを検証する。 ・大学院の教育理念と時代に即した看護職者、教育・研究者の育成を踏まえ、アドミッション・ポリシーを検証する。	Ⅲ	・大学評価機関からの検討所見を踏まえ、卒業生へのアンケート調査や北陸3県の医療機関の看護管理者などで構成する大学院教育懇談会の意見を参考に、博士後期課程のディプロマ・ポリシーの到達度の評価基準をより明確になるよう改定し、あわせてカリキュラム・ポリシーやアドミッション・ポリシーも改定した。
7	修了生を対象としたアンケート等を通してディプロマ・ポリシーに定めた学修成果を効果的に把握・評価し、教育内容・方法を必要に応じて見直す。	7-1	・修了生へのアンケート調査等により、学修成果を把握・評価し、教育内容・方法を必要に応じて見直す。	Ⅲ	・修了生に対するアンケート調査の結果、カリキュラムや研究指導体制に対する満足度が約9割であったことから、現在の教育内容・方法を継続することを確認した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

- I 教育に関する目標
 1 教育の成果及び内容等
 (2) 大学院課程
 ②教育の内容

中期目標	社会ニーズに照らして、大学院教育課程の課題を把握し、大学の特色を活かした改善を図る。 また、高度実践看護師の教育内容を検討し、必要な改革を行う。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
8	研究領域が幅広いという本学の特色を活かし、学生に様々な研究方法に触れる機会を提供する。また、大学院生の修了後の動向を把握するとともに、現行カリキュラムや論文指導等の課題を把握し、必要に応じて見直す。	8-1	・学生が多様な研究方法を学修するため、各専門分野の教員が大学院で研究指導する体制とする。 ・令和5年度から新たに始めた論文審査体制を検証し、必要に応じて見直す。	Ⅲ	・令和6年度に着任した准教授など3名を博士前期及び後期課程指導教員に認定した。 ・博士後期課程の学位論文作成ガイドラインを見直し、学位論文の剽窃に関する内容を追記した。また、研究の倫理審査に関して、他大学での審査も認めることとした。
9	新たな高度実践看護師の養成等のため、教育内容を検討し、カリキュラム・ポリシーに沿って、必要に応じて新課程の開設等に取り組む。	9-1	・診療看護師(NP)や専門看護師教育について情報収集を行う。 ・高度実践看護師養成のニーズを把握するため、医療施設と意見交換する機会を設ける。	Ⅲ	・今後の診療看護師(NP)や専門看護師の教育について、日本看護系大学協議会や日本看護協会の会議等に参加して情報収集を行った。 ・大学院教育懇談会を開催し、現在、専門看護師として勤務しているの本学修了生の臨床での活躍と課題、大学院への要望について意見を聞き、学内で共有した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

- I 教育に関する目標
 1 教育の成果及び内容等
 (2) 大学院課程
 ③学生への受入れ

中期目標	アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）に基づき、保健、医療及び福祉等を含む様々な領域から、広く職業経験を有する社会人や留学生などを安定的に確保する。 学部生に対して、大学院でのキャリア形成について啓発を行う。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
10	社会のニーズに即した看護の専門性に加え、多様なバックグラウンドや、多様な価値観を有する新たな看護へ関心を持った学生や社会人、留学生を積極的に受け入れ、リカレント教育に取り組む。	10-1	・社会人等を対象に大学院進学説明会等を早期に開催する。 ・博士前期課程在籍者に対する資格取得のニーズを調査する。	Ⅲ	・大学院進学相談会を4月に開催した。 ・大学院生（前期課程）を対象とした資格取得のニーズ調査の結果、高度実践看護師の資格取得希望の意見が多かったことを確認した。
11	学部生に対して、大学院進学によるキャリア形成について、積極的に推進する。	11-1	・学部生に対し大学院進学説明会への参加を促進する。	Ⅲ	・優秀な人材を早期に確保するため、大学院入学試験日程の前倒しや、受験科目を見直した。 ・研究者情報・研究シーズ集を作成し、学部生に研究に関する情報を提供した。 ・新年度ガイダンスや進路ガイダンスで学部生に大学院進学説明会の開催を周知した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

- I 教育に関する目標
 2 教育の実施体制等
 (1) 教育の実施体制

中期目標	教育目標を効果的に達成するため、学士課程においては、教育研究指導力の優れた教員の確保と適切な配置に努め、看護演習・実習を中心に、教育指導を充実させる。 大学院課程においては、専攻分野の専門性を高めるなど、教育研究指導を充実させる。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
12	看護演習・実習において学生ひとり一人の個性を活かした指導を充実するため、実習指導教員を確保し、実習施設との協力体制を強化する。また、大学院においては、看護学の教員に加え、人間科学や健康科学の教員と協力して学生の研究指導に取り組む。	12-1	・実習の教育指導のため、臨床教授制度を継続する。また、教員・実習指導者の指導力の向上のため、研修会等を開催する。 ・実習記録の電子化のため、臨地実習先と協議する。	Ⅲ	・学内教員と臨床教授の意見交換会を開催し、各実習施設の準備状況の確認や教育用電子実習記録システム導入の必要性について理解を深めるなど、指導力向上を図った。 ・2年次対象の病院実習において、教育用電子実習記録システムを導入し、学生・臨床教授からは振り返りが容易になった、個人情報に記載した資料の紛失の恐れがなくなった等の意見が聞かれた。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

- I 教育に関する目標
 2 教育の実施体制等
 (2) 教員の教育力の向上

中期目標	授業の改善に向けたファカルティ・ディベロップメント（教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組み）を充実させるとともに、教育活動を点検評価し、評価結果に基づいて教育の質の向上を図る。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
13	教育力向上に関する取り組みの先進事例を調査し、教員の教育力向上施策の具体化に取り組む。	13-1	・教員の教育力向上に関するファカルティ・ディベロップメント研修を開催する。 ・先進的なDX教育実践施設の教育内容について調査、情報収集し、教員に周知する。	Ⅲ	・教育力向上・改善を図るため、教員を対象に「ハラスメント研修」、「シミュレーション教育に関する研修」を開催した。 ・教育のDX化を推進するため、科目責任者を対象に「ペーパーレス試験に向けての研修会」を開催した。
14	職位に応じた指導能力を修得できるよう、職位毎の研修や昇任者研修等においてファカルティ・ディベロップメント（教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組み）に取り組む。	14-1	・職位に応じた指導内容を修得・改善できる内容を取り入れたファカルティ・ディベロップメント研修を開催する。 ・職位や役割に応じた外部研修への参加を推進する。	Ⅳ	・県立大学と合同でFD研修会「教育におけるTeamsの活用」を開催した。 ・専門領域の能力向上のため、学外の教育研究機関に教員2名を3か月間派遣した。 ・能登半島地震や奥能登豪雨を受け、全学挙げて災害対応力を高めるため、教職員の防災士資格の取得を推進した。（45名取得）
15	学生への授業評価アンケート、卒業生・修了生・就職先等へのアンケートの結果に基づき、教員が授業等を振り返り、継続的に教育の質の向上に取り組む。	15-1	・学生への授業評価アンケート、卒業生・修了生・就職先等に対するアンケート調査等により、教育の質の向上のための課題を明確にし、授業内容等を必要に応じて見直す。	Ⅲ	・在学生に対するアンケート調査の結果、授業満足度は各教科とも8～9割と高かった一方、一部の教科では「発言の機会が少ない」との意見があったことから該当教員に改善を指導した。また、卒業生・修了生に対するアンケート調査の結果、在学中の教育・指導に対する満足度も8～9割と高いことが確認できた。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

I 教育に関する目標
3 学生への支援
(1) 学修支援

中期目標	学生が自主的、能動的に学ぶ意欲を高める方策を導入するとともに、学修・生活・就職・進学に関する疑問や悩み等を相談・解決できる支援体制を強化する。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
16	ティーチング・アシスタント制度を活用し、学生同士の学び合いの機会を増やす等、学生が自主的、能動的に学ぶ意欲を高めるための方策を実施する。 また、学修や生活上の悩み等の把握及び気軽に相談できる体制と、それらの相談を効果的に解決するための、組織的・一体的な体制を強化する。	16-1	・ティーチング・アシスタント(TA)の学部教育への効果を検証し、活用方法を必要に応じて見直す。 ・学生の学修や生活上の悩みをアンケート等により把握し、学生支援に活用する。 ・担任の役割を見直し、学年進行に合わせた4年間持ち上げりの体制とする。	Ⅲ	・担当教員やティーチング・アシスタント本人や学生への聞き取り、アンケート調査結果から、ティーチング・アシスタントが学部生の身近な存在として機能し、学部教育に効果的に活用できていることを確認した。 ・学生へのアンケート結果や、学生自治会と教職員の座談会での意見に応じて、講義室におけるコンセント、モバイルバッテリーの増設、講義で質問しやすい環境づくり等について全教職員に周知するなどの対応をした。 ・担任制を強化（1学年3人から5人に増員、4年間持ち上がり）して継続的な学修支援、生活支援を行い、学生や教員へのアンケートでは、8割以上から肯定的な回答が得られたことから、引き続き体制を継続していくこととした。 ・能登半島地震及び奥能登豪雨の被災学生に対して、授業料や入学金、受験料を減免して、学生の学びの継続を引き続き支援した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

I 教育に関する目標
 3 学生への支援
 (2) 進路支援

中期目標	県内就職の促進に向け、学年を問わず、就職、キャリア形成支援を強化する。
------	-------------------------------------

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
17	学生が主体的にキャリアプランを実現するため、資格取得支援や進路先に応じた進路支援に取り組む。	17-1	<ul style="list-style-type: none"> ・学生がキャリアプランを実現するため、1年次早期から相談・支援を行う。 ・国家試験対策の早期実施等、就職及び進学への支援を行う。 	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> ・1年生向けのキャリア支援セミナーを実施するとともに、学生セミナーや県外就職者との座談会等の参加対象者を、これまでの2年生以上から全学年に拡充した。 ・国家試験対策として、3年生模試の実施や、4年生に模試の結果に応じて補習を実施した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

- I 教育に関する目標
 3 学生への支援
 (3) 卒業生・修了生支援

中期目標	卒業生・修了生及び県内医療機関と大学との関係を強化し、大学院進学やリカレント教育等、卒業・修了後のキャリア形成や活動領域の拡大を支援する。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
18	同窓会と大学のつながりを深め、同窓生が在学生の学修・生活面の相談に応じる。また、同窓生に対して同窓会及び県内医療機関や行政機関、企業と連携して卒業・修了後のキャリア形成支援に活用するとともに、大学院で学ぶ意欲を有する人材の獲得に取り組む。	18-1	<ul style="list-style-type: none"> ・入学時より同窓会への入会を促進する。また、卒業後もキャリア支援のための情報提供を行うため、追跡システムを試行する。 ・同窓生が在学生とつながる方策を検討する。 	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> ・同窓会への入会を入学時に変更したことで、入会率が約5割増加した。また、卒業生と連絡がとれるよう、SNSを活用した連絡方法を構築した。 ・同窓生と在学生の交流の場として、進路支援セミナーや座談会、オンライン交流会を実施した。
19	卒業生・修了生のリカレント教育のため、卒業・修了後も能力向上に役立つ学修コミュニティの提供や学修環境の整備を検討する。	19-1	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生・修了生へのリカレント教育に対するニーズ調査の結果をもとに、研修を企画する。 	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生や修了生に対するニーズ調査の結果を踏まえて、看護キャリア支援センターにおいて、皮膚・排泄ケアやリンパ浮腫ケア、高齢者ケアに関する専門知識の向上とスキルアップのためのリカレント研修を開催した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

Ⅱ 研究に関する目標

1 研究の水準、方向性及び成果

中期目標	地域資源を活かした地域の課題解決や、多様な看護ニーズに対応した研究及び看護学の発展やウェルビーイングの実現に貢献する研究に取り組み、その研究成果を公表する。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
20	地域、行政、保健、医療及び福祉分野等の課題解決につながる研究を推進し、公開講座等により成果を公表する。	20-1	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの地域の課題解決事業の成果を自治体と共有し、今後の事業につなげる。また、新たな事業を積極的に提案する。 ・終了した事業の成果等について公開講座やホームページ等で学外に発信する。 	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> ・かほく市からの受託事業「高齢者へのeスポーツの効果についての調査検証事業」については、参加した高齢者が「楽しい」など前向きな表現を述べ、認知機能の低下予防への示唆が得られたほか、分析結果の報告会を開催した。 ・むくみ（浮腫）に悩む方をサポートするため、「浮腫ケア看護相談室」を開設した。 ・継続事業も含めて終了した事業の成果等については、ホームページで広く学外に発信した。
21	研究業績の質・量の向上を図るため、各教員の研究活動の活性化及び成果の公表（論文、学会等での発表等）を推進する。	21-1	<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金及び外部研究資金の獲得を支援する。 ・主に若手教員を対象に学内研究助成金を分配する。 ・論文、学会等での発表を推進する。 	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> ・全教員を対象に研究サポート集会を開催したほか、科学研究費補助金申請予定教員に対し、申請内容の検討や申請手続きを支援した。 ・若手教員（助教・助手）4人に学内研究助成金を交付した。 ・研究成果の公表を奨励した結果、131件の論文発表、224件の学会報告が行われた。

22	新たな看護ニーズに対応するため、教員の多様な専門性を活かし、ウェルビーイングの実現につながる看護機器の開発や看護ケア方法に関する産学共同研究に積極的に取り組む。	22-1	<ul style="list-style-type: none"> ・企業等との共同研究を推進する。 ・共同研究講座看護理工学により、産学共同研究を推進する。 ・共同研究講座ウェルビーイング看護学を開設し、新たな産学共同研究を開始する。 	IV	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業と高齢者の手指の清潔ケアに関する新たな共同研究を開始した。 ・民間企業との共同研究講座「看護理工学」を開設し、採血に代わり、パッチを貼るだけで脱水症の早期発見や血液生化学検査データをモニタリングできるシステムを開発している。一部研究成果については、学会等で発表した。 ・民間企業との共同研究講座「ウェルビーイング看護学」を開設し、在宅療養高齢者の快適な生活をサポートするAI車椅子の開発を開始した。
----	--	------	--	----	--

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

Ⅱ 研究に関する目標
2 研究の実施体制

中期目標	効果的な研究活動を遂行する体制を整備するとともに、更なる研究意欲の醸成を図る。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
23	研究時間の確保のため、大学運営に関わる業務を見直すとともに、大学全体の研究推進体制の課題を把握し、必要な整備に取り組む。	23-1	・若手教員の科研費等の申請を支援する。 ・学内の研究者と議論する機会をつくるため、学内研究助成の成果発表会を開催する。	Ⅲ	・研究サポート集会を開催したほか、申請内容の検討や申請手続きなどを支援した。 ・学内研究助成成果報告会を開催し、教員間で活発なディスカッションを行った。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

Ⅲ 地域貢献に関する目標

1 地域における産学官連携の推進

中期目標	県内の医療機関や県、市町、他大学、研究機関、地域等と連携し、地域医療の充実など、地域が抱える課題の解決に広く貢献する。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
24	地域ケア総合センターの機能を活かし、研究成果と現場の看護職者のニーズを関連付けすることで、看護の質向上につなげるとともに、その効果や成果を検証する。	24-1	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職者等を対象とした事例検討会を開催する。また、医療機関等へ講師を派遣する。 ・看護ケア向上のためのスキルアップ研修を開催する。また、その成果をホームページ等で公表する。 	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> ・精神看護学分野における事例検討会を11回開催し、多職種の専門家等が参加した。 ・医療機関の要請に応え、10病院に延べ13人を講師として派遣し、当該病院が行う研究に対して看護の視点から助言指導した。 ・スキルアップ研修を4講座開講した。また、研修の事業報告をホームページで公表した。
25	多様な方法で地域ニーズを把握して地域課題の解決に貢献するとともに、自治体や大学コンソーシアム石川等と連携して地方創生を推進する。	25-1	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年能登半島地震の被災者を支援する。 ・かほく市等と連携して、地域住民の健康、福祉の向上を図るための健康増進関連活動や公開講座を実施する。 ・他の県内大学とともに大学コンソーシアム石川において地方創生のための事業を行う。 	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者支援として、輪島市の特別養護老人ホームで褥瘡患者のケアを行ったほか、被災地の避難所や公民館で健康サロンや体操教室、防災意識を向上させる講座を開催した。 ・かほく市との包括連携事業の一環として、健康福祉に関する14事業を実施した。 ・かほく市の地域公開講座を6回実施したほか、FMかほくと連携し、毎月1回健康に関するテーマでミニ講座に出演し、健康づくりに関する情報を地域住民に提供した。 ・宝達志水町の地方創生事業「在宅高齢者のフレイル等予防DX事業」に参画し、調査やデータ分析を行った。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

Ⅲ 地域貢献に関する目標
2 地域人材の育成と定着の促進

中期目標	地域の保健、医療及び福祉の向上に貢献するため、地域に対する学生の関心を高め、医療現場、自治体、地域ニーズに対応した、地域の保健、医療及び福祉を担う人材を育成し、地域での定着を促進する。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
26	地域に対する学生の関心を高め、地域内で患者やケアを必要とする方々に応えることのできるシティズンシップを持った学生の地元定着率を維持向上させるため、表彰制度などを活用し、地域における主体的な学生の取り組みを支援する。	26-1	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の大学コンソーシアム石川におけるグローバルチャレンジプログラムや、地域のボランティア活動等への参加を促進する。 ・地域貢献活動に取り組んだ個人・団体を表彰する。 ・学生が積極的に震災ボランティアに参加できる環境を整える。 	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> ・大学コンソーシアム石川による人材育成プログラム「学都いしかわグローバルチャレンジ」において、本学学生が「学都いしかわグローバル人材」県内第1号に認定された。 ・学生サークルによる災害ボランティア活動を実施した。 ・積極的な地域貢献活動・ボランティア活動に取り組んだ団体・個人に対して学長表彰を行った。 ・被災地でボランティア活動を行うサークルに対して交通費を支援した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

Ⅲ 地域貢献に関する目標
2 地域人材の育成と定着の促進

中期目標	地域の保健、医療及び福祉の向上に貢献するため、地域に対する学生の関心を高め、医療現場、自治体、地域ニーズに対応した、地域の保健、医療及び福祉を担う人材を育成し、地域での定着を促進する。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
27	看護キャリア支援センター及び地域ケア総合センターの機能を活かし、認定看護師の養成など看護職者のキャリア形成に継続して貢献する。	27-1	<ul style="list-style-type: none"> ・皮膚・排泄ケア認定看護師教育課程を開講する。 ・県内医療施設が養成を望む認定看護師分野の調査を行う。 ・「皮膚・排泄ケア」「感染管理」「認知症看護」の3分野の認定看護師教育課程修了生が参加できるフォローアップ研修と新たな資格取得のニーズ調査を計画する。 	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> ・皮膚・排泄ケア認定看護師教育課程及び特定行為研修を開講し、全受講生が修了証を取得した。 ・北陸3県の医療機関を対象にした養成を望む認定看護師分野の調査では、皮膚・排泄ケア認定看護師のニーズが高かったことに加えて、令和7年度受講生(定員30人)の入学試験に全国から76人の応募があったことなどから、予定を延長して、令和8年度の開講を決定した。 ・フォローアップ研修を開催し、特定行為等の新たな資格取得のニーズを調査した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

IV グローバル化に関する目標

中期目標	学生及び教員のグローバルな視野や多様性の感覚等を育てるため、国際交流や国際協力を推進し、国際社会で活躍できる人材を育成する。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
28	異文化に触れる機会を創出し、豊かな人間性や創造性を備え、多様性を認める学生及び教員を育てるため、海外への研修等を実施する。また、海外からの教員や、留学生の受入れを推進する。	28-1	<ul style="list-style-type: none"> ・異文化理解を深める海外研修を実施する。 ・海外から看護教員を招聘し、国際交流研修を実施する。 ・海外の学生との交流を実施する。 ・国際協力機構（JICA）等と連携し、海外からの研修員の受入れ再開について協議する。 	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> ・5年ぶりにアメリカへの海外看護研修を開催したところ、学生21名が参加し、ブリガム・ヤング大学の講義や実習に参加するなどの交流を図った。 ・アメリカのイリノイ大学及びカリフォルニア大学ロサンゼルス校から看護教員3人を招聘して講演会を開催した。 ・他大学の留学生を招いて、国際交流の集いを6回開催した。 ・令和7年度、ブリガム・ヤング大学との学生交流として、相互の訪問・受入を行うことを決定した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標

- I 教育に関する目標
 1 教育の成果及び内容等
 (1) 学士課程
 ①教育の成果

中期目標	生物資源環境学に関わりの深い、農林水産業や製造業等の産業界、官公庁、大学等研究機関において自立した職業人、研究者として活躍できる人材を育成する。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
29	大学の教育理念及び特色を踏まえ、学部の3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を検証し、必要に応じて見直す。	29-1	・コース制に関するアンケート調査等により、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを検証する。 ・新入生へのアンケート調査等により、アドミッション・ポリシーを検証する。	Ⅲ	・認証評価機関からの評価を踏まえてディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーについて検証し、カリキュラムポリシーに学習成果の評価方針を新たに記載するとともに、評価方法や基準をシラバスに明記した。 ・新入生に対してアドミッション・ポリシーの認知度アンケートなどを行い、妥当性を確認するとともに、ポリシーの認知度を高めるため、学内システムにポリシーを掲載し、学生に周知した。
30	卒業生や就職先等を対象としたアンケート等を通して、ディプロマ・ポリシーに定めた身につけるべき能力を効果的に把握・評価し、教育内容・方法を必要に応じて見直す。	30-1	・卒業予定者へのアンケート調査等により、学部の学修成果を検証し、教育内容・方法を必要に応じて見直す。	Ⅲ	・卒業予定者アンケートの結果、学部全体での総合的な充実度は、前年度と比較すると改善した。 ・英語教育については、さらなる充実が求められるため、教養英語科目について、アカデミックライティング、アカデミックプレゼンテーションなどへ見直し、国際的な場での文書・口頭発表を想定した英語スキルの強化に取り組んだ。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標

- I 教育に関する目標
 1 教育の成果及び内容等
 (1) 学士課程
 ②教育の内容

中 期 目 標	社会ニーズに照らして、学部教育課程の課題を把握し、大学の特色を活かした改善を図る。 カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）に基づき、生物資源環境学に係る専門・実習科目の充実に取り組む。 ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に基づき、学生の学修成果を把握し、適正な成績評価により卒業を認定し、学位を授与する。
------------------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己 評価	判断理由（計画の実施状況等）
31	生物資源環境学を取り巻く新たな環境や地域ニーズの変化に対応できる人材を養成するため、生物資源環境学に係る専門・実習科目を充実し、カリキュラム・ツリーを改善するとともに、少人数教育の強みを活かした主体的な学修能力を育成する本学独自の価値ある教育に取り組む。	31-1	・学生へのアンケート調査等により、教養教育科目及び専門教育科目について検証し、必要に応じて見直す。 ・学習成果を適正に評価し卒業認定するため、卒業論文の審査基準を明確化する。	IV	・学生へのアンケート結果や教員からの要望を踏まえ、食品科学科の「食文化論」「食品加工学」など7科目を生産科学科の学生も履修できるよう共通科目に拡充して、学生の多様な学修意欲に対応した。 ・認証評価機関からの評価を踏まえて、計画的にかつ効率的な研究指導ができるよう、卒業論文の審査基準及び評価方法を明確化し、学生と教員が共有したうえで、学生の学修成果を適正に評価し卒業認定を実施した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標

- I 教育に関する目標
 1 教育の成果及び内容等
 (1) 学士課程
 ③学生への受入れ

中期目標	アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）に基づき、学生募集に積極的に取り組み、優秀な学生を確保する。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
32	「農・環境・食・バイオ」に関心を持つ多様な学生を受け入れるため、「農学」ではとらえきれない生物資源環境学の意義や魅力の発信を強化する。また、アドミッション・ポリシーに沿って、より良い入学者選抜方法を継続的に検討する。	32-1	<ul style="list-style-type: none"> 合格者の出身高校と入学後の成績の関係性を分析し、入学者選抜や学生募集に活用する。 ターゲットを絞った情報発信を行う。 	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> 出身高校と各試験区分（推薦、一般前期、一般後期）により入学後の成績を継続して分析したところ、合格者の学力検査結果には顕著な変化はなく、入学者選抜や学生募集方法については変更の必要はないと判断した。 近年の志願者数の動向分析や高校訪問結果などを基に、説明会の開催やイベント参加場所を選定するとともに、地域を限定してWeb広告を配信した。
33	中部地方における数少ない農学系公立大学として、石川県を中心とした将来の地域社会のニーズに応える優秀な学生を確保するため、県内外問わず大学の認知度を上げるための積極的な広報活動に取り組む。	33-1	<ul style="list-style-type: none"> 県内の高校訪問や入試説明会を実施する。 北陸新幹線沿線県や東海地方で学生募集活動を行う。 ホームページや大学案内、広報誌等、SNSを活用し、本学の特長を広くPRする。 	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> 県内高校を訪問し（27校）進路指導教員等と意見交換するとともに、教員を対象とした学生募集説明会（24名参加）を実施した。 県外高校については、富山県、長野県、愛知、岐阜県で学校訪問（54校）と学生募集説明会（17名参加）を実施するとともに、新たに福井県で学校訪問（6校）をおこなった。 ホームページ、SNSでは多様な研究成果と社会貢献活動を紹介するとともに、紙媒体（大学案内、広報誌）では産学官連携による新商品の開発や、県立大学発ベンチャーの取組み、卒業生の活躍、国際交流協定を結んだ海外大学での研修など本学の特長をPRした。 オープンキャンパスで実施している「研究室訪問」について、本学の個性的な研究をできるだけ多く触れてもらえるよう、訪問できる研究室を拡充した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標

- I 教育に関する目標
 1 教育の成果及び内容等
 (2) 大学院課程
 ①教育の成果

中期目標	高度な専門知識と能力を持ち、自ら新しい領域を開拓し、農林水産業や製造業等の産業界、官公庁、大学等研究機関において研究者として活躍できる人材を育成する。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
34	高度な知識と技術、倫理観を有する技術者・研究者を育成するため、大学の教育理念及び特色を踏まえ、大学院の3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を検証し、必要に応じて見直す。	34-1	・各種アンケート調査等により、大学院の3つのポリシーの整合性・一貫性を検証する。	Ⅲ	・大学院修了生に対するアンケート等で大学院の3つのポリシーに対する認知度や到達度を調査し、3つのポリシーの整合性・一貫性を確認した。 ・大学院のアドミッションポリシーについて、認証評価機関からの評価を踏まえて、入学者選抜の基本方針を明示した。
35	修了生を対象としたアンケート等を通して、ディプロマ・ポリシーに定めた学修成果を効果的に把握・評価し、教育内容・方法を必要に応じて見直す。	35-1	・修了予定者へのアンケート調査等により、学修成果を検証し、教育内容・方法を必要に応じて見直す。 ・研究指導計画により内容や方法を事前に明示し、大学院生への指導をより効果的に行う。	Ⅲ	・修了予定者アンケートの結果、研究への熱心な取組や、総合的な充実度を多くの大学院生が評価した。 ・研究指導計画を作成し、研究指導の内容や方法を学生と教員が互いに事前確認することにより、論文作成や学会発表などについて効率的な指導を行った。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標

- I 教育に関する目標
 1 教育の成果及び内容等
 (2) 大学院課程
 ②教育の内容

中期目標	社会ニーズに照らして、大学院教育課程の課題を把握し、大学の特色を活かした改善を図る。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
36	社会に貢献する高度な知識を持つ専門人材、グローバル化に対応できる人材、しっかりとした職業観をもった人材、研究者として活躍できる人材を育成するため、英語教育、キャリア教育、倫理に関する教育などを強化する。	36-1	・修了予定者へのアンケート調査等により、大学院生の英語教育、キャリア教育、倫理に関する教育について検証し、必要に応じて見直す。 ・共通科目「科学技術倫理」の受講及び、研究倫理に関するeラーニングの受講を推進する。	Ⅲ	・修了者アンケートの結果、英語での表現力、論文作成に課題があったため、TOEICの受験推進や、講義や演習で英語文献を用いたほか、海外出身の研究者を特別講義の講師として英語による講義などを行った。 ・倫理教育については、研究倫理講習会を実施するとともに、科学技術倫理及び研究倫理に関するeラーニングの受講を推進した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標

- I 教育に関する目標
 1 教育の成果及び内容等
 (2) 大学院課程
 ③学生への受入れ

中期目標	アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）に基づき、社会人や留学生など多様な人材を安定的に確保する。 学部生に対して、大学院でのキャリア形成について啓発を行う。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
37	各専攻において、アドミッション・ポリシーに沿って社会人や外国人留学生などを含めた多様な人材の受入れを推進する。 教員が自ら学会や研究室等を通じて、学内・学外の学部生に対して本学大学院への進学を促すため、インセンティブを与える制度を創設するとともに、広報活動に積極的に取り組む。	37-1	・社会人や海外からの留学生などを含めた多様な人材の受入れを促進するための方策を検討する。 ・大学院進学を促すためTOEICの受験や、学生の学会参加を支援する。 ・大学院の広報活動を積極的に行う。	Ⅲ	・私費留学生として1名（インドネシア）を受け入れた。 ・JICAの長期研修員を1名（モルドバ共和国）受け入れた。 ・大学院の入試で必須となるTOEICの受験料を支援した。 ・大学院進学のも機づけとなる、学会参加に係る経費の支援や、学部の1、2年生に対して大学院での研究の一端を体験できる研究室インターンを行った。 ・大学院の概要や院生の研究内容、修了生の就職先での活躍状況などをホームページや広報誌等で発信した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標

- I 教育に関する目標
 2 教育の実施体制等
 (1) 教育の実施体制

中期目標	教育目標を効果的に達成するため、学士課程においては、教育研究指導力の優れた教員の確保と適切な配置に努め、少人数教育を活かした教育指導を充実させる。大学院課程においては、専攻分野の専門性を高めるとともに、学生へのきめ細やかな教育研究指導を充実させる。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
38	少人数教育の強みを活かし、複数教員による指導体制を整備し、学生へのきめ細やかな教育支援体制を強化する。	38-1	・各学科等の状況に即して、引き続き複数教員による指導を実施する。	IV	・指導教員を中心に関係教員が学生の情報を共有するとともに、学科内アドバイザーも配置するなど、複数の教員できめ細かな指導、支援を行った。 ・新規教員の採用に合わせ、演習を通した効果的な研究指導が行えるよう、学士課程における食品科学科の系を、大学院課程における食品科学専攻の研究領域を、それぞれ再編して、令和7年度から適用することを決定した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標

- I 教育に関する目標
 2 教育の実施体制等
 (2) 教員の教育力の向上

中期目標	授業の改善に向けたファカルティ・ディベロップメント（教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組み）を充実させるとともに、教育活動を点検評価し、評価結果に基づいて教育の質の向上を図る。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
39	ファカルティ・ディベロップメント研修（教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組み）に取り組む。	39-1	・教育や学生支援等に関するファカルティ・ディベロップメント研修を実施する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> ・教育や学生支援等に関するファカルティ・ディベロップメント（FD）セミナーを実施した。 ・第1回FDセミナー「どうする？ポストコロナ・AI時代の教養教育」 ・石川県立大学看護大学合同FD研修会「教育におけるTeamsの活用」 ・第2回FDセミナー「未来を創る生成AI技術の基礎と実践」 ・第3回FDセミナー「GAPファンドを活用した研究シーズの社会実装にむけて～北陸発イノベーションの可能性～」 ・第4回FDセミナー「アカデミック・アドバイジングを学ぶ：学習者のやる気を引き出すコミュニケーション術」
40	継続的に教育の質を改善するため、学生への授業評価アンケート、卒業生・修了生・企業アンケート等の結果に基づき、教員が授業等の内容充実に取り組む。	40-1	・授業評価アンケート調査等により、授業等内容を検証し、必要に応じて見直す。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> ・学生へのアンケートを参考に、ゲストスピーカーの招へい、資料・教材を事前に学習支援システム掲載するなど、各教員が必要に応じて授業等の内容を改善した。 ・1年生を対象に実施した学生調査や社会人基礎力調査により学生の能力を把握し、教育内容の充実に活かした

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標

I 教育に関する目標
3 学生への支援
(1) 学修支援

中期目標	学生が自主的、能動的に学ぶ意欲を高める方策を導入するとともに、学修・生活・就職・進学に関する疑問や悩み等を相談・解決できる支援体制を強化する。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
41	スチューデント・アシスタントやティーチング・アシスタント制度を積極的に活用して、学生同士の学び合いの機会を増やす等、学生が自主的、能動的に学ぶ意欲を高めるための方策を実施する。	41-1	・ティーチング・アシスタント(TA)やスチューデント・アシスタント(SA)制度を積極的に活用する。 ・新入生の国語力向上等に向けて、TA等による学修支援を行う。	Ⅲ	・ティーチング・アシスタント(TA)17人やスチューデント・アシスタント(SA)31人を採用し、学生実験の補助などで積極的に活用した。TAが学部生の卒業研究などの相談に対応した。 ・新入生の学修の躓きを防ぐために、学生部と連携して上級生のサポート制を継続して実施した。新入生全員が民間の国語力検定を受検し、受検結果を学科長とクラスアドバイザーで共有のうえ、必要に応じてTA、SAが学修支援を行った。 ・新入生が3年生にSNSを通じて気軽に履修相談できる連絡体制を構築した。
42	学修や生活上の悩みの把握や気軽に相談ができる体制を強化するとともに、それらの相談を効果的に解決するための組織的な体制を強化する。	42-1	・相談のあった学生や支援が必要な学生について、個々の状況に応じて教員・事務職員・保健担当職員・カウンセラーが連携して対応する。	Ⅲ	・学生に対して相談窓口を周知し、相談に対応した。(相談件数150件 相談回数342回) ・教務学生課や保健室、教員が聞いた個々の学生が抱える問題について、毎月開催する学生相談連絡会議等で共有し協議するとともに、学生部、事務局、保健室、カウンセラーが連携して対応した。 ・学生の悩み等の早期把握・対応のため、全学年を対象に年2回、メンタルヘルス調査を実施し、悩み等がある学生に対し保健室から積極的に連絡をとり面談した。 ・校内システムにハラスメント防止に関する情報を掲載して、学生・教職員に周知した。 ・能登半島地震及び奥能登豪雨の被災学生に対して、授業料や入学金、受験料を減免し、学生の学びの継続を引き続き支援した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標

I 教育に関する目標
3 学生への支援
(2) 進路支援

中期目標	県内就職の促進に向け、学年を問わず、就職、キャリア形成支援を強化する。
------	-------------------------------------

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
43	インターンシップや就職ガイダンスなど就職支援活動の内容を改善し、卒業生との情報交換や交流を通して就職活動をサポートする体制を強化する。	43-1	<ul style="list-style-type: none"> ・就活に関するアンケート調査等により、就職支援活動を検証し、必要に応じて見直す。 ・1、2年生向けのキャリア形成講座や公務員試験対策講座などを実施する。 ・県内企業などが参加する業界・企業研究セミナーを開催する。 ・県やいしかわ農業総合支援機構(INATO)との連携による農業法人でのインターンシップなど、就農を希望する学生の後押しを行う。 	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> ・就活アンケートで、学生が早い段階からキャリアについて検討を始める必要性を感じていることから、1年生を対象にキャリア形成支援セミナー、2年生を対象にキャリア形成・就職支援セミナーを開催した。 また、3年生を対象とした就職支援・進路ガイダンス(全24回)や公務員試験対策講座(全24回)を開催した。 ・県内の業界代表企業14社(農業、食品、環境・建設関連等)による業界・企業研究セミナーを開催した。 ・就農を希望する学生を後押しするため、県やいしかわ農業総合支援機構(INATO)と連携して農業法人でのインターンシップを募集し、2農業法人で2人が参加した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標

- I 教育に関する目標
 3 学生への支援
 (3) 卒業生・修了生支援

中期目標	石川県立大学の前身である石川県農業短期大学を含む卒業生・修了生と大学との関係を強化する。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
44	同窓生が在学生の学修・生活面の相談にのり、本学とつながり続け、同窓生同士で交流ができるように環境整備を検討する。	44-1	・同窓会と連携しSNSで情報発信するなど、同窓生同士や同窓生と現役学生の交流を推進する。	Ⅲ	・同窓生へ定期的に情報発信するため広報誌の配付を継続するとともに、同窓会のSNSでイベント等の情報を発信した。 ・響緑祭（学園祭）で同窓会企画「進路相談ができる模擬店」ブースを設置し、在学生と同窓生、同窓生同士の交流を図った。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標

Ⅱ 研究に関する目標
1 研究の水準、方向性及び成果

中期目標	先進的・独創的な基礎研究・応用研究により、将来を見越して、SDGsの達成やウェルビーイングの実現等、人類共通の課題解決、知的財産の創造に貢献する。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
45	2030年までの持続可能な開発目標、SDGsの達成はもとより、その先を見据えた人類共通の知的財産の創造に貢献するため、フロンティア研究に取り組む。	45-1	・学内プロジェクト研究募集により研究を推進する。 ・カーボンニュートラルの実現に向けた研究を推進する。	Ⅳ	<p>（学内プロジェクト研究） 能登復興支援プロジェクトでは、本学が持つ知見を最大限に活かし、農業、畜産、防災等に関する9事業を石川県とも連携して実施し、被災地の復旧・復興を後押しした。また、プロジェクトの実施内容や成果については、学内での報告会や学会のほか、公開講座などの開催を通じて広く県民に発信した。</p> <p>能登復興支援プロジェクト畜産生産者連携支援 田園資源の活用による能登復興支援 農地・農業用施設の復旧復興プロジェクト 土砂災害発生プロセスの解明と二次災害リスク評価手法の開発 農業生産者連携・農村コミュニティ復興支援に関する総合研究 能登の里山里海の創造的復興に向けた自然環境の現況調査と伝統知の活用 令和6年能登半島地震に関連する食品産業被害復旧のための調査研究 避難者健康支援：能登復活（Foot活）プロジェクト 灌水施設が破損した農地での吸水性樹脂を用いたサツマイモ栽培の実証的試験</p> <p>（カーボンニュートラルの実現に向けた研究） 炭素繊維複合材料の素材となる「麻」の育種研究 農業用水を利用したマイクロ水力発電、地中熱の活用、農業残渣を利用したバイオマスエネルギー等の再生可能エネルギー関係の研究</p>

46	<p>生物資源環境学の各学問分野（農業生産、自然環境と農業環境、食と健康、バイオサイエンスとバイオテクノロジー）において自然と生物に親しみ、自然と生物に学び、自然と調和した形で生物資源をヒトの役に立てるための研究を推進する。</p>	46-1	<ul style="list-style-type: none"> ・生物資源及び自然環境に根ざした先進的な基礎研究及び社会実装につながる応用研究を推進する。 ・大学の研究成果を活用し、イノベーション創出に取り組む大学発ベンチャーを支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生物資源と自然環境を基盤とした先進的な基礎研究や社会実装につながる応用研究を実施した。 <p>（生産） 炭素繊維複合材料の素材となる「麻」の育種研究 ブタにおける外科手術を伴わない受精卵採取技術の研究</p> <p>（環境） 農用地におけるマイクロプラスチックの排出の研究 バクテリア科菌類の分類学的整理と菌株確立</p> <p>（食品） レジスタントスターチ高含有米の粘膜IgA産生の研究 グルテンフリー米粉パンの研究</p> <p>（資源研） 鉄センサー分子への変異導入と鉄キレート材によるイネの鉄吸収の研究</p> <p>Ⅲ 葉緑体改変によるゼニゴケの食用化の研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人が認定したイノベーション創出に取り組む大学発ベンチャーに対して、補助金の申請手続きに係る支援や大学の研究設備等は無償利用できるようにした。 <p>ファーマランタ株 植物由来の希少成分の微生物発酵生産の実用化研究 環境微生物研究所株 メタン発酵システムの開発・実証</p>
----	--	------	--	---

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標

Ⅱ 研究に関する目標
2 研究の実施体制

中期目標	研究環境・研究組織の両面で、効果的な研究活動が遂行できる体制を整備するとともに、学内及び他大学との共同研究や産学官連携等の充実を図るための体制を強化する。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
47	白山山麓や手取川などのフィールド、本学の研究施設、附属農場といった恵まれた研究環境を活用し、本学の研究者同士や、本学の研究者と他大学等の研究者間の連携を強化する。	47-1	<ul style="list-style-type: none"> ・白山手取川ジオパーク事業等を支援する。 ・研究シーズを活用し、県や企業と連携して、新事業につながる共同研究の発掘を推進する。 ・他大学や公的試験研究機関等との共同研究を推進する。 	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> ・手取川総合環境調査へ参画し、白山手取川ジオパークについての各種調査を行った。また、県と連携しトキ放鳥モデル地区の研究調査を実施するとともに、県の専門委員会（能登地域トキ放鳥受入推進協議会専門委員会）に委員を派遣した。 ・研究シーズを活用し、企業等と連携した新たな研究を開始した。（共同研究25件、受託研究5件、奨学寄附金28件 計58件） ・県立看護大学や県農林総合研究センター、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、国立大学法人宮崎大学、などとの共同研究を推進した。 <input type="checkbox"/>

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標

Ⅲ 地域貢献に関する目標

1 地域における産学官連携の推進

中期目標	県内の企業や県、市町、他大学、研究機関、地域等と連携し、研究及び研究成果の発信により、地域の課題解決、産業の発展、活性化に貢献する。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
48	研究成果のホームページ等による積極的な発信、公開講座や公開セミナーの開催により研究成果を地域や社会に還元するとともに、LEAFラボ等を活用し、地元企業等との共同研究や新商品開発に取り組む。	48-1	<ul style="list-style-type: none"> ・学内で取り組んでいる研究の成果を、公開講座や研究シーズ集等を活用して情報発信する。 ・地元企業等との共同研究や新商品の開発に向けた実践的な研究を推進する。 	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> ・学内で取り組んでいる研究の成果を、公開講座やシーズ発表会、ホームページ、SNS、広報誌等で情報発信した。研究シーズ集については、引き続きウェブ版で発信した。 ・地元企業との共同研究や新商品開発に向けた実践的な研究を推進した。 <p>（生産） クモの巣が張らないLED防犯灯の開発（かがつう株） かすみ草の自然色を維持した保存法の開発（アプラス株）</p> <p>（環境） 県と連携した田んぼダムの研究（石川県） ヒートパイプ式地下水冷房装置の開発（松村物産株）</p> <p>（食品） ヘルスケア穀物ヨーグルトの開発（株福光屋） 乳酸発酵小豆を活用した商品開発（株越山商店）</p> <p>（生物資源工学研究所） イチゴ新品種のウイルスフリー苗と増殖技術開発（北菱電興株）など</p>

49	地域産業の活性化、地域文化の継承、地域環境の保全等、持続可能な社会の発展に貢献するため、地域が抱える様々な課題の調査・研究や地域の特性を活かした研究を推進する。	49-1	<ul style="list-style-type: none"> ・能登復興支援プロジェクトを推進する。 ・地元企業、自治体等と意見交換し、新たに実施可能な地域貢献について引き続き検討する。 	IV	<ul style="list-style-type: none"> ・能登の復旧復興に向けて、9つの支援プロジェクトを実施した。 ・地元企業や自治体と意見交換し、地域貢献に資する共同研究を実施した。 (生産) 炭素繊維複合材料の素材となる「麻」の育種研究(石川県) (環境) 水土保全機能調査(石川県) 里山におけるクマの行動圏利用に基づいた出没防止対策の検討(金沢市) (食品) 能登半島の風土や伝統を活かしたサツマイモ等の新商品の開発研究(日本海倶楽部) 県産酒米の醸造適性の評価(石川県) (生物資源工学研究所) 環境DNA解析を活用したタナゴの生育環境の評価に関する研究(株環境公害研究センター)
50	産学官連携学術交流センターの機能を活かし、石川県農林総合研究センター等の試験研究機関、他大学、石川県産業創出支援機構などとの連携を強化する。	50-1	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携学術交流センターによる、石川県産業創出支援機構(ISICO)、いしかわ農業総合支援機構(INATO)、試験研究機関、他大学との連携活動を促進する。 ・新たな研究分野の開拓のため、いしかわ大学連携インキュベータ(i-BIRD)と共同で開催する研究シーズ発表会で県内企業や他大学との共同研究の成果や実用化の事例を発信する。 	III	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県食品技術研究者ネットワークオープンセミナーを開催し、研究成果に係る意見交換・情報共有等を行った。 ・北陸技術交流テクノフェアやMatching HUB Hokuriku2024に出展し、研究シーズを発表した。 ・スタートアップ支援セミナーを開催し、Tesh Startup HOKURIKUへの補助金申請を支援した。 ・石川県産業創出支援機構(ISICO)、いしかわ大学連携インキュベータ(i-BIRD)と共同でシーズ発表会・i-BIRDセミナーを開催した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標

Ⅲ 地域貢献に関する目標
2 地域人材の育成と定着の促進

中期目標	農林水産業、製造業などの地域産業の発展、地域環境の管理・保全に貢献するため、高度な専門的知識を修得した有為な地域人材を育成するとともに、地域住民や卒業生との積極的交流により地域産業支援拠点としての役割を果たす。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
51	地域の活性化のため、大学独自の地域交流の取り組み及び大学コンソーシアム石川と連携した取り組みを通して、学生のような地域事業への参加やボランティア活動などを推進する。	51-1	・大学コンソーシアム石川が実施する地域活性化等の取り組みへの参加を推進する。 ・地域活性化と地域課題の解決に資するボランティア活動やイベントへの参加等を推進する。	Ⅲ	・大学コンソーシアム石川の2024年度地域課題研究ゼミナール支援事業復興課題枠として、「キリコ祭りの文化の継続・継承」が採択され、課題解決に向けて活動した。 ・能登半島地震及び奥能登豪雨の災害ボランティアを全学科で実施した。 ・学生や教職員が参加して国道157号線沿いの除草活動を実施した。 ・響緑祭（学園祭）や公開講座で野々市市との協力体制を築き、広報活動への協力や、相互のイベントの交流を図り、集客に取り組んだ
52	石川県の産業や文化等を学び、地域企業に対する理解を深め、地域の発展を担う学生の地元定着を図るため、学生の地元就職意欲を喚起させる方策を検討する。	52-1	・石川県の農林水産業における課題解決策を学ぶ授業や、県内企業の業務内容を紹介するセミナー等を実施する。	Ⅲ	・石川の農林水産業についての基礎知識や現状と課題等について学ぶ地域思考型の授業「石川の自然と農林水産業」を実施し、地元への理解・興味を深めた。（10月～1月） ・就職支援セミナーの一環で、県内企業社長による職業講話を実施した。 ・県内企業14社が参加した学内業界・企業研究セミナーを開催した。 ・地域の農業や農村の活性化について意見交換する「県大カフェ」を、能登復興支援プロジェクトの中間報告会と兼ねて実施した。 ・就農を希望する学生を後押しするため、県やいしかわ農業総合支援機構（INATO）と連携して農業法人でのインターンシップを募集した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標

IV グローバル化に関する目標

中期目標	学生及び教員のグローバルな視野や多様性の感覚等を育てるため、国際交流や国際協力を推進し、積極的な海外留学の促進や外国人留学生の受入れにより、国際社会で活躍できる人材を育成する。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
53	研究成果を広く海外に向けて発信・公開するため、国際学会への参加、国際学術誌への投稿を推進する。	53-1	<ul style="list-style-type: none"> ・国際学会への参加を推進する。 ・国際学術誌への投稿を推進する。 	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> ・国際学会に教員16人が参加し22件の発表を行った。 ・国際学術誌に論文63件が掲載された。また、掲載された論文をHPで発信した。
54	国際的に活躍できる研究者を育成するため、海外大学との交流・連携を強化する。	54-1	<ul style="list-style-type: none"> ・海外協定校大学との大学院生を含めた共同研究を推進する。 ・海外大学との交流を推進する。 	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾を訪問し、台南大学と交流協定を結ぶとともに、環境及び生命科学シンポジウムを行った。 ・タイ・ランシット大学の学生・教員が県立大学を訪問し、校内での食品製造実習や、県内企業での研修・県内伝統産業の体験を通じて交流を図った。 ・タイ・カセサート大学との発酵食品に関する共同研究に向けて、事前調査を実施した。
55	異文化への理解を深め、多様な社会で活躍できる学生を育成するため、海外からの研修員や留学生の受け入れを推進する。	55-1	<ul style="list-style-type: none"> ・国際協力機構(JICA)等の制度を活用して、研修員や留学生の受入れを推進する。 	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> ・JICAの長期研修員として、10月から博士後期課程にモルドバ共和国の留学生1名を受入れし、コンゴ民主共和国の留学生1名と合わせて2名が在学している。 ・私費留学生として、学部2名在籍（韓国、中国）するほか、10月から博士後期課程にインドネシアの留学生1人を受入れた。

項目別実施状況

業務運営の改善・効率化に関する目標

I 運営体制の改善に関する目標
1 ガバナンス機能の強化

中期目標	理事長が中心となって、大学の強みや特色を活かし、教育、研究、地域貢献等の機能を最大化できるガバナンス体制を強化する。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
56	理事長及び学長のリーダーシップの下で、戦略的に大学をマネジメントできるガバナンス体制を強化するため、経営審議会や教育研究審議会等を通して機動的に体制を見直す。	56-1	<p>(看護大)</p> <p>・コンプライアンス(法令等遵守)に対する意識を維持し、内部統制を整え管理体制を強化する。</p> <p>(県立大)</p> <p>・学長のリーダーシップのもと、学長補佐会議等において、諸課題の対応策の検討、学内調整等による円滑な大学運営を推進する。</p>	Ⅲ	<p>(看護大)</p> <p>・学長のリーダーシップを発揮できる学内運営体制を構築するため、学長、学部長、学長補佐、研究科長、図書館長で構成する将来構想委員会及び、事務局も加えた運営連絡会議を開催した。</p> <p>(県立大)</p> <p>・学長補佐会議を月1回開催し、大学運営等における具体的内容を検討・決定し各委員会等へ対応を指示した。</p> <p>・理事長・学長と教員の間で研究等の状況について、随時ヒアリングを実施した。</p>
57	理事長の責任において、予算等の経営資源を効果的・機動的に配分するとともに、予算の執行状況を把握し、効率的に執行する。	57-1	・予算配分、人員配置等について、理事長の責任において、既存の体制にとらわれず機動的に行う。	Ⅲ	<p>・両大学が年度計画を達成するにあたり重点的に取り組む事業に対し、予算等を配分した。</p> <p>・予算の執行状況及び今後の予定を調査し、経費等の執行残を両大学の修繕費等として再配分した。</p>

項目別実施状況

業務運営の改善・効率化に関する目標

- I 運営体制の改善に関する目標
2 事務組織等の整備と効率化

中期目標	事務組織等を整備し、事務職員の専門性を向上させるとともに、情報システムの活用や業務の外部委託等の推進により、効率的な事務処理を図る。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
58	事務職員の専門性を高めるため、学内外の研修への積極的な参加を通じたスタッフ・ディベロップメント活動を計画的に実施する。	58-1	・大学事務職員としての必要な知識の修得や資質の向上を図るため、公立大学協会や大学コンソーシアム石川等が行うスタッフ・ディベロップメント研修等に参加する。	Ⅲ	(看護大) 「公立大学協会担当者研修会」や「公立大学の研究活動促進に資するための勉強会」など公立大学協会主催の研修会等のほか、オンデマンド視聴が可能となっている研修を受講した。 (県立大) ・学内のハラスメントセミナーや研究倫理講習会、科研費説明会を開催するとともに、公立大学協会や大学コンソーシアム石川などの研修を活用した。
59	効率的な事務組織・委員会等のあり方について検討し、必要に応じて見直す。また、情報システムの活用や外部委託等の推進により、更なる業務の効率化に取り組む。	59-1	・更なる業務効率化を検討し、必要に応じて見直す。 ・業務の進捗に応じた柔軟な業務分担を検討、実施する。	Ⅲ	(看護大) ・広報と学生募集（入試）を一体的に取り組むため、大学広報の分掌を教務学生課に移管した。 (県立大) ・教育研究審議会やプロジェクト研究発表会でのペーパーレス化を推進するとともに、大学院推薦入試の出願手続きをWeb出願に変更した。 ・業務の一部が重複していた環境安全委員会と衛生委員会を一本化した。

項目別実施状況

業務運営の改善・効率化に関する目標

I 運営体制の改善に関する目標
3 両大学間の連携強化

中期目標	1つの法人が2つの大学を運営することを踏まえ、両大学間の情報共有を図るとともに、共同研究等の実施に向け、教員相互の交流を図る。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
60	法人本部及び両大学間の連携を強化し、相互に課題を共有し、解決に向けた検討を行うため、理事長、両学長、両事務局長等による定期的な会議を開催する。また、両大学の教員相互の交流を図る事業に取り組む。	60-1	・両大学の合同研究発表会や合同ファカルティ・ディベロップメント研修等を開催する。 ・両大学・法人本部の意思疎通を図るため、役員連絡会や事務局長会議を開催する。	Ⅲ	・両大学の連携を図り、新たなシーズを生み出すため、両大学の合同研究発表会・FD研修会、意見交換会を開催した。 ・両大学・法人本部の意思疎通を図るため、定期的に役員連絡会や、事務局長会議、理事長と学長のヒアリングを行った。

項目別実施状況

業務運営の改善・効率化に関する目標

Ⅱ 教育研究組織の見直しに関する目標

中期目標	教育研究組織が、社会ニーズを適切に反映し、かつ、その目的・目標に即して機能し、運営されているか、常に点検・検証し、柔軟かつ機動的に対応する。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
61	学術研究の動向や、社会・経済情勢の変化を見据え、学部学科等の組織の点検、検証し、必要に応じて見直す。	61-1	<p>(看護大)</p> <p>・学術の動向や全国及び石川県の医療の変化等の社会情勢を見据え、適切な教育を提供するため、教育研究組織や職員配置を検討する。</p> <p>(県立大)</p> <p>・学術研究や高等教育行政等の動向及び社会情勢の変化等を見据えた上で、各学科等において変化に対応して機能しているかを点検・検証し、必要に応じて見直す。</p>	Ⅲ	<p>(看護大)</p> <p>・令和7年度からの新たな寄附講座「災害実践看護学」の開設に向けて、基礎看護学に在籍している、看護管理や地理情報の活用に精通した教員を寄附講座の専任教員に配置することとした。</p> <p>(県立大)</p> <p>・教育研究審議会において教員候補者等審査委員会を設置し、今後強化すべき教育分野を検討し、「動物育種学」「調理科学」「食品加工学」「情報科学・データサイエンス」に決定した。</p> <p>・食品科学科では、教員への系の再編に関するアンケートを踏まえ、各系に教授を配置すること、ゼミにおける効率的な指導の実施のために系には研究分野が近い教員を配置することを決定した。</p>

項目別実施状況

業務運営の改善・効率化に関する目標

Ⅲ 人事の適正化に関する目標 1 教員の採用

中期目標	教員の採用方針は、学術や経済等の社会情勢を踏まえ、大学の将来を見据えた戦略的観点から決定する。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
62	教員の採用方針は、経営審議会の意見を踏まえて大学の将来展望を勘案し、選考委員会での検討を経て学長の責任で決定する。	62-1	・社会情勢や学術研究の動向、教育・研究の状況等を踏まえ、将来を見据えた戦略的な観点から、採用方針を決定するとともに、必要とする人材を採用する。	Ⅲ	<p>(看護大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の退職補充にあたっては、大学の将来展望に照らして決定した。 ・令和7年度からの新たな寄附講座「災害実践看護学」の開設に向けて、基礎看護学に在籍している看護管理や地理情報の活用に精通した教員1名と、災害支援ナースとして豊富な災害看護経験を有する看護師2名を専任教員として採用した。 <p>(県立大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後強化すべき教育分野とした「動物育種学」「調理科学」「食品加工学」「情報科学・データサイエンス」に係る専門教員を採用した。

項目別実施状況

業務運営の改善・効率化に関する目標

Ⅲ 人事の適正化に関する目標
2 教員評価制度の活用

中期目標	教員評価制度（教育、研究、地域貢献、大学運営）を活用し、適材適所の人材配置を行う。また、教員のモチベーション向上を図る。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
63	学長の責任において、教員評価制度を活用し、教育、研究、地域貢献等の実績を十分考慮したうえで、学科等の人材配置を柔軟に見直し、適材適所の人事を行う。	63-1	(看護大) ・単年での教員自己評価を試行し、教員の職務に対する意識改善、業績の向上について検証する。 (県立大) ・教員評価制度を活用し、教育、研究、地域貢献等の実績を考慮した上で、適材適所の人事を行う。	Ⅲ	(看護大) ・教員自己評価にKGI（最終目標）及びKPI（中間目標）を採り入れて試行を開始した。その結果、達成度が定量化され明確になったことで教育・研究・社会貢献の取組みが活性化した。 (県立大) ・教育、研究、大学運営、地域・社会貢献に関する各教員の業績（令和3～5年度の3年分）に基づく教員評価を参考に、学長が学長補佐、学科長、コース長を選任するとともに、各種委員会の長を適材適所の観点から任命した。
64	教員のモチベーションの維持向上のため、各大学ごとに教員評価の結果に応じて、教員にインセンティブを与える制度を充実する。	64-1	(看護大) ・教員ヘインセンティブを与える基準及び内容について検討する。 (県立大) ・教員評価の結果や競争的資金等の獲得状況に応じて研究費を傾斜配分する。	Ⅲ	(看護大) ・学長表彰をインセンティブとして位置付け、その選考基準に業務実績や目標達成度を設定し、顕著な教員2名を表彰した。 (県立大) ・教育、研究、大学運営、地域・社会貢献に関する各教員の業績（R3～R5年度の3ヵ年分）に基づく教員評価を実施し、各教員の評価結果並びに競争的資金の獲得状況に応じて教員研究費を傾斜配分した。

項目別実施状況

財務内容の改善に関する目標

I 外部資金等の自己収入の増加に関する目標

中期目標	授業料や入学金、受験料について、適切な料金の設定を行う。 共同研究、受託研究等の産業界や地域との連携の推進、国の科学研究費補助金等の競争的資金など、積極的に外部研究資金の獲得に努める。 大学が保有する施設の地域への開放など、財源を確保する方策を検討し、自己収入の増加に努める。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
65	授業料等の学生納付金については、公立大学であることの意義を考慮しつつ、学生の確保や、適正な受益者負担の観点から、毎年その妥当性を検証する。	65-1	・他大学の授業料、入学金等の料金体系や減免制度等の動向を調査し、必要に応じて見直す。 ・令和6年能登半島地震の被災者に対し授業料を減免する。	Ⅲ	(共通) ・授業料の値上げに踏み切る国立大学もあるが、多くの大学の料金体系や減免制度等は大きな変更はないため、現状維持とした。 ・能登半島地震及び奥能登豪雨の被災学生に対して、授業料や入学金、受験料を減免して、学生の学びの継続を引き続き支援した。
66	科学研究費補助金や受託研究費等の外部研究資金に関する情報の収集に努めるとともに、申請に対する支援体制を充実し、外部資金獲得に向けて積極的な応募を奨励する。	66-1	(看護大) ・科学研究費補助金等の競争的資金に関する情報を収集する。 ・科学研究費補助金等の獲得を推進する。 (県立大) ・科学研究費補助金の説明会開催、外部研究資金に関する情報収集及び情報提供を行う。 ・外部研究資金の獲得状況を教育研究審議会、教授会で共有し、教員の積極的な応募を奨励する。	Ⅲ	(看護大) ・民間団体等による外部研究資金情報を毎月全教員に情報提供した。 ・科学研究費補助金に43件の課題を申請し、17課題が採択された。 ・外部研究資金獲得額 181,932千円（113件） (県立大) ・科学研究費補助金に関する説明会を開催した。 ・科学研究費補助金や受託研究費等の外部研究資金に関する情報を収集し、外部資金獲得に向けて積極的な応募を奨励した。 ・外部研究資金の獲得状況を教授会等で毎月報告し、積極的な応募を奨励した。 ・外部研究資金獲得額 224,861千円（155件）

67	大学が保有する施設、知的財産の有効活用や公開講座等の適切な料金徴収等を検討し、自己収入の確保に努める。	67-1	<p>(看護大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開講座等において、必要に応じて受講料を徴収する。 ・大学が保有する施設を開放し、施設利用料を徴収する。 <p>(県立大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設見学の積極的な受入れや、受験・実習施設等の共同研究等での有効活用にも努める。 ・大学で保有する特許などの知的財産権に関する実施許諾契約締結、譲渡や受託共同事業も含めた有効活用にも努める。 	Ⅲ	<p>(看護大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開講座（4件）の受講料や県の委託事業（2件）の受講料を徴収した。 ・体育館や講堂など計24件貸し出し、施設使用料を徴収した。 <p>(県立大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野々市市防災訓練に施設を提供したほか、いしかわ高校生物のつどい及び石川県中学・高校生徒物理研究発表会、市内保育園児の果樹園体験等を受入れた。 ・産学官連携関係の展示会に出展し大学の研究シーズを発信した。 ・大学法人が保有する特許を金沢工業大学及び近畿大学へ有償譲渡した。
----	---	------	--	---	--

項目別実施状況

財務内容の改善に関する目標

Ⅱ 予算の効率的執行に関する目標

中期目標	経費の効率的執行に努め、特に維持管理経費については、業務運営の合理化、契約方法の改善等により抑制を図る。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
68	施設管理業務の長期契約の継続や光熱水費等の節減に努めるなど経費の抑制に努める。	68-1	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理業務について、業務内容を必要に応じて見直し、長期契約を継続する。 冷房停止日を設定し実施する。 教職員及び学生へ節電を呼びかける。 	Ⅲ	<p>（看護大）</p> <ul style="list-style-type: none"> 契約期間満了となったエレベーター設備保守委託について、従来、別契約としていた年間点検を、保守契約に組み込むよう委託内容を見直した。 お盆期間中の一週間（8月10日～18日）を冷房停止期間に設定した。 契約電力や基本料金に反映される最大需要電力抑制のため、電気需要の高まる夏場と冬場に各研究室等の設定温度の適正化を呼びかけた結果、基本料金の削減につながった。 <p>（県立大）</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設管理業務の長期契約を継続した。 一斉冷房停止日を3日間実施（8月13～15日）した。 教職員や学生に一斉メールで節電や冷房停止日の休暇取得、登校自粛を呼びかけた。

項目別実施状況

自己点検評価及び情報提供に関する目標

I 評価の活用に関する目標

中期目標	自己点検評価を定期的実施するとともに、認証機関が行う大学評価及び石川県公立大学法人評価委員会が行う法人評価の結果も併せて、教育研究活動や業務運営の改善に活用する。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
69	自己点検評価、認証評価機関が行う大学評価、石川県公立大学法人評価委員会が行う法人評価の各評価の結果を、大学運営の改善に確実に反映させる。	69-1	・自己点検評価や認証評価機関の大学評価、石川県公立大学法人評価委員会の法人評価を踏まえ、教育研究環境や施設の管理等について、必要に応じて見直す。	Ⅲ	<p>(看護大)</p> <p>・大学評価機関からの所見を受けて、卒業生へのアンケート調査や大学院教育懇談会の意見を参考に、博士後期課程のディプロマ・ポリシーの到達度の評価基準をより明確になるよう改定し、あわせてカリキュラム・ポリシーやアドミッション・ポリシーも改定した。</p> <p>(県立大)</p> <p>・認証評価機関の評価を踏まえ、卒業論文の審査基準、大学院の研究指導計画、成績評価基準を明文化し、教員と学生で共有した。また、学部のカリキュラムポリシーは学習成果の評価方針を追記し、大学院のアドミッションポリシーには入学者選抜の基本方針を明示した。</p>

項目別実施状況

自己点検評価及び情報提供に関する目標

Ⅱ 情報提供の推進に関する目標 1 情報公開の推進

中期目標	公立大学法人として、社会に対する説明責任を果たし、大学運営の透明性を確保するため、情報公開を推進する。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
70	大学運営の透明性を確保するため、運営状況、財務状況や評価内容等について、広く適正に情報公開を推進する。	70-1	・自己点検評価や認証評価機関の大学評価、石川県公立大学法人評価委員会の法人評価、教育研究活動等の状況をホームページ上で公開する。	Ⅲ	<p>(両大学)</p> <p>・大学ホームページで、大学概要、基本理念、組織、教員、入学・卒業・進路等の状況、授業科目など教育情報を公開した。</p> <p>(本部)</p> <p>・石川県公立大学法人ホームページで、役員等名簿、財務諸表、決算報告書、監査報告書、自己評価を付した業務実績報告書、石川県公立大学法人評価委員会による評価結果を公開した。</p>

項目別実施状況

自己点検評価及び情報提供に関する目標

Ⅱ 情報提供の推進に関する目標
2 情報発信の推進

中期目標	大学の認知度向上を図るため、教育、研究、地域貢献等の活動に関する情報発信を積極的に推進する。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
71	教育、研究、地域貢献活動などに関する情報を戦略的かつ効果的に公開・提供するため、大学のホームページやSNS等をはじめとした多様な媒体を活用して、積極的な情報発信を推進する。	71-1	・教育、研究、地域貢献への取り組みをホームページ、SNS、マスコミへの資料提供等により、積極的に情報発信をする。	Ⅲ	<p>(看護大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育、研究に関する取り組みをホームページや大学案内などを通じて積極的に発信した。 ・本学教員の教育・研究活動を紹介する動画を制作して、教育動画配信サイトを通じて全国の高校生向けに配信した。 ・夏と秋に開催したオープンキャンパスにおいて、教員の研究活動の一端を体験できる研究ミニイベントを実施した。 <p>(県立大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、SNSでは多様な研究成果と社会貢献活動を紹介するとともに、紙媒体（大学案内、広報誌）では産学官連携による新商品の開発や、県立大学発ベンチャーの取組み、卒業生の活躍、国際交流協定を結んだ海外大学での研修など本学の特長をPRした。 ・響緑祭(学園祭)において、ミニキャンパスツアーや公開講座、共同研究の紹介、野菜販売を実施し、来場者に本学の魅力や取組内容をPRした。 ・大学開学20周年に合わせ、大学案内、大学ホームページの全面リニューアルに着手した。

項目別実施状況

その他業務運営に関する目標

I 教育研究環境の整備に関する目標

中期目標	良好な教育研究環境の整備・向上により、学生の学修意欲や教育効果、教員のモチベーションを高めるため、施設、設備、教育研究用備品の整備や改修を計画的に進める。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
72	老朽化が進む施設、設備、教育研究用備品について、デジタル化などを含め、計画的な改修・更新等を実施する。	72-1	<p>(看護大)</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設、設備、教育研究用備品等の点検を行い、必要に応じて整備、修繕、更新する。 長期修繕整備計画に基づき老朽化対策を実施する。 遠方での看護実習において、グループワークを効果的に行うため、サテライト演習室を確保する。 <p>(県立大)</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画的に施設・設備の改修・修繕、更新等を行う。 教育研究備品更新計画に基づき、計画的に更新を行う。 	Ⅲ	<p>(看護大)</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて施設などの点検を実施し、トイレの洋式化や照明のLED化を実施した。 看護スキルスラボの整備や、2学年が電子教科書の使用を開始したことから、講義室のコンセント、モバイルバッテリーを増設した。 老朽化した図書館入口ゲートや監視カメラの更新を行った。 遠方での看護実習において、事前及び事後のグループワークのため、サテライト演習室を確保した。 <p>(県立大)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学内全てのトイレの洋式化改修のほか、照明のLED化や、水理実験棟の大型ポンプの更新、講義室のプロジェクターを更新した。 教育力・研究力の強化に向けて、質量分析装置などの高度で先進的な教育研究装置を整備した。 老朽化した体育館建て替えの基本設計を行った。

項目別実施状況

その他業務運営に関する目標

Ⅱ 安全に関する目標 1 安全管理

中期目標	防災対応や安全管理のための体制を整備し、学生や教職員の安全を確保する。
------	-------------------------------------

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
73	災害時・緊急時の危機管理マニュアルを必要に応じて見直し、学生及び教職員に内容を周知す。	73-1	・災害時等における執務体制要領等について、令和6年能登半島地震を踏まえ、その内容を検証し、必要に応じて見直す。また、学生や教職員に内容を周知する。	Ⅲ	<p>(共通)</p> <p>・能登半島地震を踏まえ、災害時の安否確認において、大学・学生が双方向で情報伝達できるよう学内システムを改修した。</p> <p>(看護大)</p> <p>・能登半島地震を踏まえ、安否確認方法について、教職員は電話連絡網からスマートフォンやパソコンによる一斉確認方法に変更し、情報把握の迅速化を図った。また、学生にはメール回答項目に学籍番号を追加し、集約の迅速化を図った。</p>

74	学生及び教職員の安全確保と健康保全のため、全学的な安全衛生管理体制・防犯体制を整備する。	74-1	<ul style="list-style-type: none"> ・学生のメンタルヘルス対策を講じる。 ・教職員のストレスチェックにより、労働環境の現状を把握し、必要に応じて見直す。 ・安全衛生管理体制・防犯体制を学生、教職員に周知するとともに、安全衛生管理の現状を把握し、必要に応じて見直す。 ・消防避難訓練を実施する。 	<p>Ⅲ</p> <p>(看護大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学年に対し、新年度ガイダンス時にメンタルヘルスセルフケアに関する研修会を実施した。 ・教職員に対してストレスチェックを実施するとともに、時間外労働に関するリーフレットや「職員保健だより」を配付することで、セルフマネジメントを促した。 ・教職員、学生に対し、安全衛生管理体制・防犯体制を年度初めに周知するとともに、学内の防犯カメラを更新した。 ・学生、教職員が参加して消防避難訓練を実施した。 <p>(県立大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の悩み等の早期把握・対応のため、全学年を対象に年2回、メンタルヘルス調査を実施し、支援が必要と考えられる学生に対し保健室から積極的に連絡をとり面談した。 ・教職員ストレスチェックを実施した。 ・毎月、衛生委員会で職場環境の改善点等について審議し、横断歩道付近の街路樹を伐採するなど環境改善に務めた。 ・年度当初に研究機器の自主点検を各教員に依頼し実施した。 ・防犯対策としてカードキーによる出入り口の制限を行った。 ・白山野々市広域消防本部による救急法講習会に参加した。 ・学生と教職員が参加して消防避難訓練を実施した。
----	--	------	---	---

項目別実施状況

その他業務運営に関する目標

II 安全に関する目標 2 情報セキュリティ対策

中期目標	個人情報の保護など情報セキュリティ体制を整備する。
------	---------------------------

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
75	学生及び教職員の情報リテラシーの向上を図るため、学内の情報セキュリティ体制の整備と情報管理の適正化を図るとともに、情報システム利用に関する研修等を実施する。	75-1	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティポリシーの適切な運用を目指し、教職員や学生への啓発活動等を行う。 ・情報資産管理システムによりソフトウェア・ライセンス及び情報機器を適正に管理する。 	Ⅲ	<p>（看護大）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入生を対象に学内情報機器及びネットワークの使用方法的ガイダンスを行ったほか、情報処理学において情報セキュリティ及び情報リテラシーに関する教育を行った。 ・教職員を対象に、情報セキュリティ研修会を行った。 <p>（県立大）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員及び学生を対象に、オンライン動画教材を利用し、情報セキュリティ講習を開催した。 ・ID・パスワードのセキュリティポリシーを策定した。 <p>（共通）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報資産管理システムにより、教職員が業務のため学内ネットワークに接続しているパソコンや、インストールするソフトウェアなどについて、情報セキュリティ上危険がないこと及びライセンスを保有していることの確認を行った。

項目別実施状況

その他業務運営に関する目標

Ⅲ 法令遵守等に関する目標 1 法令等の遵守

中期目標	教職員及び学生のコンプライアンス意識の徹底を図り、不正行為の防止や、倫理的・法制度的・社会的課題（E L S I）に配慮した教育研究活動及び大学運営を行う。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
76	教育研究活動や業務運営等における不正行為、教育研究費等の不正使用を防止するため、教職員及び学生への研修等啓発活動を強化する。	76-1	(看護大) ・ 倫理、利益相反、コンプライアンス等に関する研修会を開催する。 (県立大) ・ 教員、研究員、大学院生、学部3年生を対象とした研究倫理講習会を開催する。 ・ 教員、研究員等のeラーニングの受講を推進する。 ・ 安全保障貿易管理など国が求める管理体制を適正に運用する。	Ⅲ	(看護大) ・ 研究サポート集会を開催し、科学研究費補助金等公的研究費の不正使用防止に関わる講演を行った。 ・ 研究不正防止と研究倫理規範の遵守を徹底するため、教職員及び大学院生を対象に、コンプライアンス等合同説明会を開催した。 (県立大) ・ 教員、研究員及び大学院生を対象とした研究倫理講習会を開催した。 ・ 学部3年生を対象とした研究倫理講習会を開催した。 ・ 教員や研究員等に対してeラーニングの受講を勧奨した。 ・ 安全保障貿易管理について、研究者向けチェックリストや大学・機関向けチェックリストを使用し確認するなど国が求める管理体制を的確に運用した。

項目別実施状況

その他業務運営に関する目標

Ⅲ 法令遵守等に関する目標 2 人権の尊重

中期目標	学生及び教職員に対するハラスメントを防止するなど、人権の尊重及び男女共同参画の推進に対し、公立大学法人としての社会的責任を果たす全学的な体制を整備する。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
77	セクハラ・アカハラ・パワハラなどの人権侵害の防止、性の多様性に対する配慮、男女共同参画の推進を図るため、相談体制の充実、教職員に対する研修など啓発活動を強化する。	77-1	(看護大) ・学生・教職員向けの研修会等を開催する。 ・性の多様性に配慮した対応や学内の意識啓発に取り組む支援体制を整備する。 (県立大) ・学生・教職員向けのセミナー等を開催する。 ・これまでのアンケート調査等を踏まえ、各種会議等を通じて、教職員への啓発、指導徹底を図る。	Ⅲ	(看護大) ・FD委員会と合同でハラスメント研修を実施し、全教職員が受講するとともに、学生にもハラスメント防止について周知した。また、学長が教員全体会議でハラスメント防止の啓発を行った。 ・性の多様性について学内の理解が深まるよう、ワーキンググループを立ち上げ、学生生活上、改善すべき環境について検討した。 (県立大) ・学生向け、教職員向けにそれぞれハラスメント防止セミナーを開催した。 ・教職員に対し、ハラスメント防止規程やガイドラインの周知徹底を図るとともに、学生には学期初めのオリエンテーション時に相談体制を周知した。 ・臨床心理士複数人によるカウンセリング体制を継続するとともに、毎月連絡会議を開催し、相談状況の把握や課題解決に向けた検討等を行い、関係者で問題の解決に対応した。

項目別実施状況

その他業務運営に関する目標

Ⅲ 法令遵守等に関する目標 3 環境への配慮

中期目標	教育研究活動や業務運営等において、環境に配慮し、全学的に環境負荷の軽減及び環境保全に関する取り組みを推進する。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
78	学生及び教職員が一体となって環境マネジメント活動を実施する。また、教育研究活動や業務運営、施設整備にあたり、環境への配慮や省エネ対策を推進する。	78-1	(看護大) ・学内の委員会や、授業でのペーパーレス化を促進する。 (県立大) ・学生・教職員へ環境安全教育を実施する。 (共通) ・再生製品やエコマーク商品等環境に配慮した物品を選んで購入するように努める。 ・エネルギー使用量を抑制するため省エネルギーの方策を検討し実施する。	Ⅲ	(看護大) ・大人数による会議（教育研究審議会や教授会等）をペーパーレス化した。 ・再生品やエコマーク商品など環境に配慮した物品を購入した。 ・契約電力や基本料金に反映される最大需要電力抑制のため、電気需要の高まる夏場や冬場に各研究室等の設定温度の適正化を呼びかけた結果、基本料金の削減につながった。 (県立大) ・卒業研究に向けての環境安全教育として、4月に学部3年生全員を対象に環境安全講習会を開催した。 ・教員、大学院生全員に対して、オンラインで環境安全に対する注意喚起を行うとともに、新任教員を対象に本学の「安全・環境の手引き」を配付した。 ・環境に配慮した物品の積極的な購入に加え、両面コピー、裏紙利用に努めた。 ・冷房を適正温度に設定し、研究室など個別に温度調整を行ったほか、学内一斉メールで節電の呼びかけ、旧盆時期に冷房停止日を3日間設けた。